

飛驒川流域地方における食生活調査（第V報）

食生活を取りまく諸条件について

鈴木妃佐子・熊沢昭子・鶴飼美恵子
北川公子*

Investigation on the Food in the Basin of River Hida (Part 5)

On the Various Factors in the Dietary Life

by

H. SUZUKI, A. KUMAZAWA, M. UKAI,
and K. KITAGAWA

はじめに

前報までは当地方における伝統的な食生活について、食物文化史的な面から追求してきたが、今回は現代の食生活について明らかにしたい。

いうまでもなく、食生活を構成する因子は単一なものではなく、自然の影響はもちろん、社会的、経済的面を見逃がすことはできないと考えられる。したがって本報では、それらの諸要因について述べることにする。

方 法

調査地区

- ・宮川流域地方
吉 城 郡（神岡町，古川町，国府町，宮川村）
高 山 市
- ・飛驒川上流域地方
大 野 郡（久々野町，朝日村，高根村，清見村，宮村）
- ・飛驒川中流域地方
益 田 郡（萩原町，小坂町，下呂町，金山町，馬瀬村）
- ・飛驒川・木曾川合流域地方
加 茂 郡（白川町，川辺町，東白川村，七宗村）
美濃加茂市

以上の2市10町8村を調査対象とした。

調査時期および調査方法

- 第1回調査 昭和43年7月および8月
- 第2回調査 昭和43年9月中旬
- 第3回調査 昭和44年7月および8月

第1回調査は現地での聞き取り調査を行ない、第2回調査は調査地区内の小学校32校に依頼し、児童を通じて主婦に対するアンケート調査を行なった。調査用紙2800枚を配布し、回収率

* 三重短期大学

85%で、そのうち有効数2,386を得た。第3回調査は現地での聞き取り調査を再び行なった。

調査地区の概況

1. 地形

調査地区は富山湾と伊勢湾を結ぶ山岳地帯の凹部に相当し、東西に飛驒・木曾両山脈および飛驒高地を控え、乗鞍岳と大日岳を結んだ線をほぼ分水嶺としている。分水嶺からは宮川と飛驒川が発し、南北に次第に高度を減じながらそれぞれ本流である神通川、木曾川に合している。(図1)

2. 気候

平均気温の低い冷涼地帯が多い。南北に長い調査地区のうち、分水嶺に近い大野郡、吉城郡、高山市、および加茂郡の山岳寄りに位置する東白川村では夜間の冷えこみ、1日における寒暖の差が大であるなど、内陸高冷地特有の気候特色を持つ。

分水嶺以北では積雪量、雨量とも多く、裏日本型の気候特色である。

益田郡、加茂郡、美濃加茂市などでは、きわだった気候特色を示していない。

3. 交通

昭和9年に全線開通した国鉄高山線は、岐阜、富山間を結び、昭和39年開通の国道41号線は高山線沿いに富山、名古屋間を連絡している。その他国道158号線、県道などの幹線道路があり、自動車および濃飛バスの運行によって殆んどの地域が連絡されている。しかし大野郡高根村日和田地区は険阻な山道のため公共の交通機関はなく、また清見村の一部や、吉城郡神岡町森茂などバスの乗入れ回数の少ない地域も散在する。

近年、調査地区内においても、人口流出に伴う過疎地域が増大し、乗合自動車運行回数減少の傾向を招いているが、反面、農山村における自家用自動車保有台数¹⁾増加も目立っている。

4. 面積、人口、人口密度

面積および人口については、第3報²⁾で述べた通りである。

人口密度は、1km²当り岐阜市1800人に対し、美濃加茂市432人、川辺町240人、高山市380人などが調査地区内人口密度の高い地域である。低い地域は、高根村の16人、清見村の10人を最低に平均30~80人の人口密度を示している。なお、前述したように、人口流出に伴う過疎地帯の増加がみられる。

5. 職業分布

調査地区内世帯主の職業を産業大分類別に百分率で表わした。(表1)

製造業の率が高い高山市、同じく鉱業の神岡町、建設業の高根村を除き、他の市町村ではすべて農業の占める率が高い。

高山市は山岳地帯における盆地として、古くから飛驒地方の政治文化の中心的存在であり、

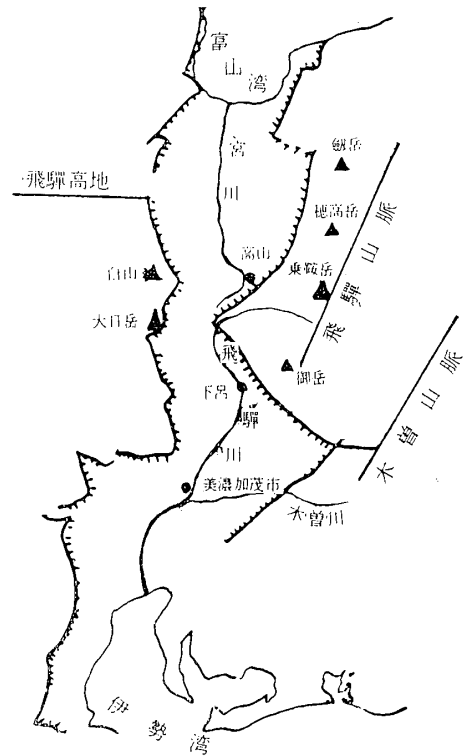


図1. 調査地区模型図

神岡町は神岡鉱山、高根村は中部電力の朝日ダム建設工事に伴う影響と考えられる。

産業大分類 市・郡・町・村	世帯数	農業	林業 狩猟業	漁業 水産養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 小売業	金融 保険 不動産業	運輸 通信業	電気 ガス 水道業	サービス業	公務	その他	合計
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
吉城郡															
宮川村	567	33.5	11.6	0	0.2	9.9	5.6	5.1	0	13.1	3.9	5.3	3.9	7.9	100.0
神岡町	5,929	11.3	1.9	0	44.1	12.0	4.1	6.7	0.5	3.4	0.8	7.2	1.7	6.3	100.0
古川町	3,434	34.6	3.0	0	0.4	10.1	13.0	11.3	0.8	6.3	0.6	9.5	2.9	7.5	100.0
国府町	1,357	59.0	0.7	0	0.1	3.8	13.1	5.8	0.5	3.5	0.2	5.2	2.7	5.4	100.0
高山市	13,439	12.2	3.0	0	0.4	9.2	20.9	17.0	1.9	8.6	0.8	13.3	3.2	9.5	100.0
大野郡															
清見村	769	59.4	18.2	0	1.6	2.1	1.4	2.6	0.3	2.5	0	6.5	2.7	2.7	100.0
宮村	443	40.9	9.7	0.2	1.1	9.9	13.1	5.4	0.5	8.6	0.5	5.4	2.7	2.0	100.0
久々野町	1,156	33.8	8.1	0	0.1	18.3	10.6	7.1	0.1	6.5	2.4	6.1	2.5	4.4	100.0
朝日村	751	35.6	12.4	0	0.1	10.2	6.4	11.6	0.3	2.0	2.2	7.1	3.2	8.9	100.0
高根村	565	29.9	10.3	0	0	36.8	0	7.3	0	1.9	0.9	3.9	0.9	8.1	100.0
益田郡															
萩原町	2,405	37.8	3.0	0	0.5	12.2	7.9	12.0	0.6	4.9	0.7	10.2	4.3	5.9	100.0
小坂町	1,389	19.6	19.7	0.1	0.1	10.7	12.5	10.9	0.6	5.4	2.7	8.3	2.0	7.4	100.0
下呂町	3,625	28.7	5.0	0	0.1	10.9	6.7	12.9	0.7	6.4	1.5	16.4	2.3	8.4	100.0
馬瀬村	511	47.9	14.7	0	0	8.0	4.5	6.3	0	2.7	1.0	6.7	2.7	5.5	100.0
金山町	2,592	34.7	4.2	0	1.4	8.8	10.5	12.2	0.5	5.6	1.5	9.0	2.2	9.4	100.0
加茂郡															
白川町	3,337	46.6	2.2	0	0.2	7.1	12.3	9.1	0.2	3.9	0.8	7.7	1.8	8.1	100.0
東白川村	964	44.0	6.1	0	0	4.2	19.9	7.5	0.1	2.4	0.2	8.4	1.8	5.4	100.0
七宗村	1,549	39.6	3.8	0.1	0.1	8.0	16.0	7.7	0.3	6.5	1.9	6.4	1.6	8.0	100.0
川辺町	2,106	29.0	0.1	0	0.2	6.9	22.2	10.5	1.1	7.8	2.5	8.4	2.3	9.0	100.0
美濃加茂市	7,171	29.0	0.2	0	0.3	7.7	16.5	13.1	1.6	9.3	1.0	11.7	3.5	6.1	100.0

1965年国勢調査報告

表1 世帯主の職業・産業別百分率

6. 農家世帯の動向

(1) 経済地帯別分類

調査地区を農業地域経済地帯別³⁾⁴⁾に分類すると(以下経済地帯別という)、平地農村に区分されるのは美濃加茂市, 農山村に区分されるのは高山市, 吉城郡古川町, 国府町, 加茂郡川辺町であり, その他の町村はすべて山村地帯に区分される。山村地帯とは林野率80%以上, 耕地率10%未満, 林業兼業農家率10%以上の地帯を意味し, 調査地区においても狭小な谷田や棚田が散見される。

都市近郊農業に分類される地区は, 当調査地区には存在しない。(表2参照)

経済地帯名	基準指標(旧市町村単位)		その性格
都市近郊	2次産業就業人口率	20%以上	農業は商工業の影響を強く受け, 農家の兼業化が著るしく進行しているが一方専業農家の経営は集約化している
	鉱工業人口指数	50%以上	
	農家率	30%未満	
平地農村	耕地率	30%未満	専業農家率が高く, 生産力も高い。農外産業が未発達のため労働市場も狭い
	林野率	50%未満	
	専業農家率	40%未満	
農山村	耕地率	10~30%未満	農業を主とするが生産力が低く, 林業の依存度が高い地帯
	林野率	50~80%未満	
	専業農家率	40%以上	
	林業兼業農家率	50%以上10%未満	
山村	耕地率	10%未満	住民の過半が林業またはこれらの付属事業に依存し農を従とする地帯
	林野率	80%以上	
	林業兼業農家率	10%以上	

1965年 農業センサス 農業地域経済地帯報告書

表2 農業地域経済地帯別分類の基準

(2) 兼業率

調査地区内において専業農家の占める率は低い。

しかし全国平均に比べてやや高いのは高山市, 美濃加茂市である。他の町村では兼業農家の占める率が高く, なかでも第二兼業の率が高い。第二兼業とは, 兼業を主とし, 農業を従とするものを指し, 第一兼業はその逆の場合である。兼業の内容をみると, 第二兼業では恒常的賃労働, 第一兼業では農閑期を利用した出稼ぎ, 人夫日雇いが多い。

結果および考察

1. 調査対象主婦の職業

主婦の職業を市町村別に百分率で表わしたのが表3である。

主婦が家事に専従する場合を無職とし, 家事以外に職業を持った場合を農業, 商業, 常用勤労者にそれぞれ分類した。無職が多いのは高山市, 神岡町, 小坂町, 金山町, 下呂町で, 特に高山では主婦の常用勤労者, いわゆる共稼ぎの率が高い。その他の町村では1部を除いて農業に従事する主婦が50%以上の結果を示し, 前出の表1にみられる世帯主職業の産業別大分類と

近似を示した。この結果から主婦が農業と答えた世帯も兼業が多く、夫が恒常的賃労働、出稼ぎに従事していることを示すものと思われる。

なお、無職および常用勤労者である主婦の夫の職業は、各職種が混在することが予想されるが、しかし商業および農地を持つ世帯の主婦は、それぞれの家業に分類されることが多いと思われる。したがって無職主婦の夫の職業は俸給生活者が多いと予想され、本調査対象主婦の職業分類と他統計の同職種とを直接比較することはできない。

郡市	町	村	例数	農 業	商 業	常用勤労者	無 職	内 職	計	
				%	%	%	%	%	%	
吉 城 郡	宮 川 村		50	58	6	18		16	2	100
	神 岡 町		126	39	6	6	※	48	0	100
	古 川 町		131	42	4	15		39	1	100
	国 府 町		71	63	3	14		20	0	100
市	高 山 市		251	18	9	21	※	51	0	100
大 野 郡	清 見 村		104	85	0	6		10	0	100
	宮 村		99	65	11	5		19	0	100
	久々野 町		146	55	10	12		23	0	100
	朝 日 村		139	60	7	9		22	1	100
	高 根 村		79	56	5	2		37	0	100
益 田 郡	萩 原 町		208	45	8	8		39	0	100
	小 坂 町		161	25	11	7	※	56	1	100
	下 呂 町		150	33	15	14	※	35	3	100
	馬 瀬 村		87	69	1	12		17	1	100
	金 山 町		98	15	9	7	※	65	3	100
加 茂 郡	白 川 町		86	66	2	6		26	0	100
	東 白 川 村		81	64	6	7		22	0	100
	七 宗 村		94	65	4	6		25	0	100
	川 辺 町		59	58	15	7		17	3	100
市	美濃加茂市		156	45	15	8		31	1	100
全 地 域		1,476	47	8	10		34	1	100	

表3 主婦の職業の市町村別百分率

2. 飲料水の取得方法

(1) 地区別の飲料水取得方法

飲料水の取得源は何かについて、地区別に集計したのが表4である。上水道、簡易水道が多いのは吉城郡、大野郡、高山市であり、益田郡は山水、加茂郡および美濃加茂市は井戸水の利用が多い。

(2) 農家の経済地帯別飲料水取得方法

表5のごとく、予想に反し平地農村に井戸が多く、山村、農山村にむしろ水道の利用が多い。このことは、山村地帯をさらに地区別にみた表6に示されるように、経済地帯別よりも行

種 類	地 区	吉 城 郡	大 野 郡	益 田 郡	加 茂 郡	全 地 域
	世 帯 数	高 山 市			美 濃 加 茂 市	
		626	566	692	473	2,357
上 水 道		52%	25%	20%	19%	30%
簡 易 水 道		26	47	21	9	26
山 水		11	20	40	24	24
井 戸		14	6	20	52	21
そ の 他		1	1	1	4	2
計		104	100	102	108	103

表4 飲料水の地域別取得方法

種 類	経 済 地 帯	平 地 農 村	農 山 村	山 村
	世 帯 数			
		70	180	868
上 水 道		16%	24%	14%
簡 易 水 道		13	28	26
山 水		1	9	42
井 戸		74	46	13
そ の 他		0	0	2
合 計		104	107	97

農家の経済地帯別・百分率

表5 飲料水の取得方法

種 類	地 区	吉 城 郡	大 野 郡	益 田 郡	加 茂 郡
	世 帯 数				
		78	361	259	170
上 水 道		13%	26%	5%	4%
簡 易 水 道		27	47	10	8
山 水		51	23	62	47
井 戸		1	6	14	34
そ の 他		8	1	9	7
合 計		100	103	100	100

全山村農家の地区別・百分率

表6 飲料水の取得方法

台 所 用 水	総 数	七 大 都 市	その他の市部	郡 部
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
水 道 水	71.1	91.0	72.8	49.6
井 戸 水	23.8	2.2	24.8	42.1
流 水	2.6	—	1.7	6.6
そ の 他	0.4	0.0	0.1	1.2
該 当 し な い	2.2	6.7	0.6	0.5

昭和40年 保健衛生基礎調査報告

表7 市郡別にみた台所用水の状況

政地区の影響であることが認められる。

(3) 飛騨川流域地方と全国との比較

保健衛生基礎調査報告⁹⁾にみられる台所用水の利用状況(表7)と比較してみると、吉城郡高山市、大野郡の上水道、簡易水道の普及率は「その他の都市」なみの高い普及率であることがわかる。益田郡、加茂郡、美濃加茂市は全国郡部の49.6%に対し30~40%と水道の普及率が特に低い結果を示している。

山水を各戸に引く場合、現在ではビニール管を用いて各家のカランに接続し、一見、都市の上水道と見間違ふほどである。山水は夏冬の温度差が少なく経常費不要という利点の反面、降雨による濁りや、汚染による伝染病の媒介という欠点もあって、保健所、農業改良普及事務所など関係当局は井戸や濾過装置の設置を推奨しているが、仲々進捗しないのが実状である。まして水道設置となれば経済的裏づけが必要と思われるが、吉城郡、大野郡、高山市の民度が特に高いわけではない。しかし多少とも関連づけて考えられるのは、共有林¹⁰⁾の有無や、行政関係者の熱意、また観光客増加のための高山市が上水道を設置し、ために与えた周辺都市へ影響などである。

たとえば、宮村、清見村では共有林または村有林を持ち、村民の共有財産として利益を配分している。清見村では世帯主が家を建てる時、建築用の木材を無償で得ることができ、宮村では上水道の敷設費を共有林の木材売価で充当するなどである。このように特異な形態ではあるが経済的基盤と、関係者の熱心な働きかけ、さらに高山市の水源を他町村が利用したなどの結果が上水道の普及をもたらしたものと考えられる。

3. 食品入手の難易

動物性蛋白源である魚、肉、卵、乳の入手の難易を、商店の遠近、行商依存の程度からみた。

ここでいう行商とは、荷物のかついで戸別訪問する形のみではなく、自動車、オート三輪、リヤカーなどに食品を積んで売るものも含む。たとえば、農業協同組合が週1回程度自動車による移動販売をしたり(清見村)、または木箱に食品を入れて各戸に依託し、使用した食品は次の巡回時に補充する(朝日村)といういわゆる富山の薬売り方式をとっているところもある。

(1) 主婦の職業別からみた食品入手の難易

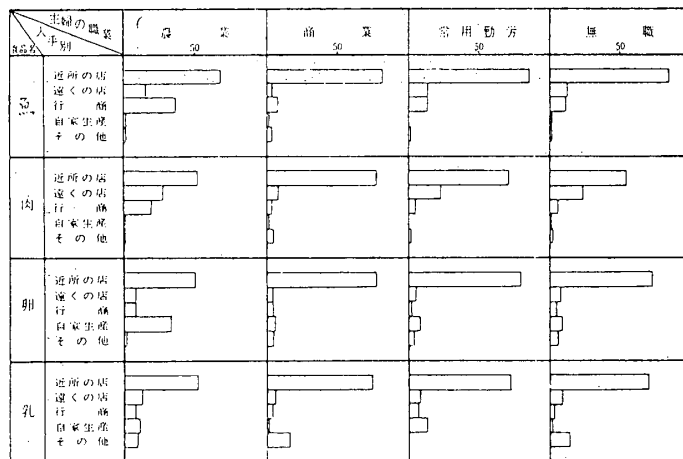


図13. 食品入手の難易 主婦の職業別・百分率

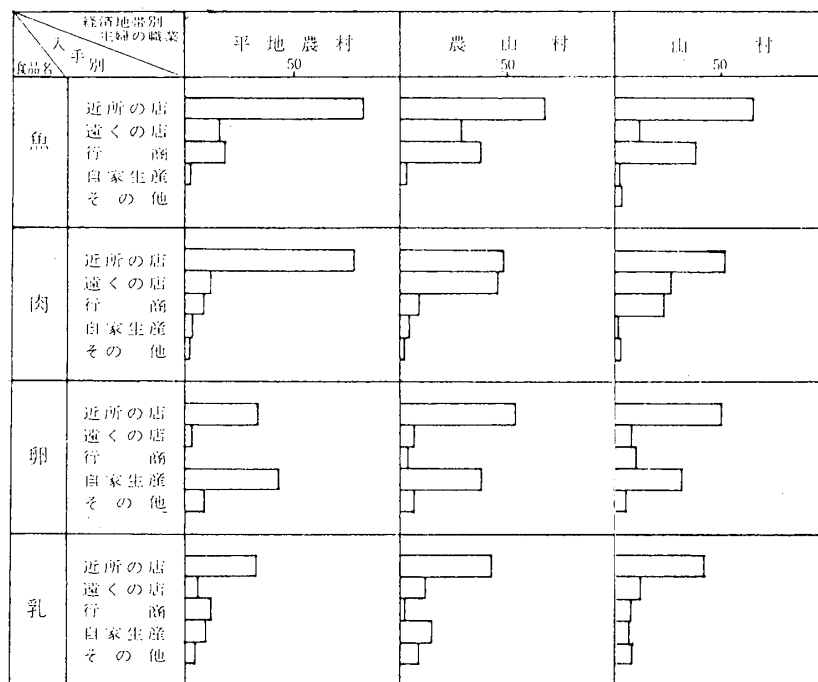


図4. 食品入手の難易 農家の経済地帯別・百分率

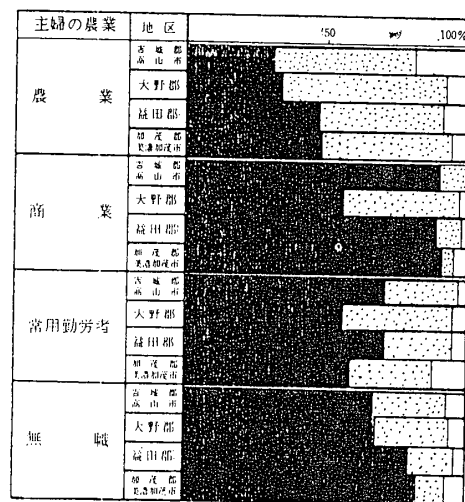
農家にやや不便さがみられる。(図3)魚と肉を「行商」「遠くの店」に依存する率が高い。行商は商人が消費者の台所まで品物を持参するという便利さはあるが、時間、食品の選択を制限されるなどの不便さがある。

非農家では、おおむね便利であるが常用勤労者や無職の主婦の中には、魚や肉を「遠くの店」「行商」より得ている率が比較的高い。

(2) 農家の経済地帯別からみた食品入手の難易

農山村、山村地帯は平地農村に比べ「遠くの店」「行商」を利用する率が高い。(図4)

卵は自家生産の利用率が高いが、なかでも平地農村がもっとも高く、山村は低い結果を示した。



冷蔵庫 暗く涼しいところ その他

図5. 食品保存の方法 主婦の職業別

以上、職業、地域による差がいくつか見られたが、これらは第6報の食品摂取頻度にもいくらかの影響を与えるものと考えられる。たとえば、牛乳は昭和40年前後に地元の飛騨牛乳に加えて雪印、森永、明治など大手の乳業会社が相ついで進出し、辺りな山中にもある小店で依託販売され、住民は容易に入手できる。大資本の市場開拓によって受ける住民の影響は大といわねばならない。

4. 食品保存の方法

(1) 主婦の職業別、地区別食品保存の方法

食品保存方法のうち、冷蔵庫利用率のもっとも高いのは、職業別では商業、ついで無職、常用勤労者、もっとも低いのは農業である。(図5)

地区別には吉城郡、大野郡、高山市が、益田郡、加茂郡、美濃加茂市より低い利用率を示し

種 類 \ 地 域	県 平 均	岐 阜	飛 騨	東 濃	西 濃	中 濃
電 気 冷 蔵 庫	74.0	82.3	53.5	79.0	74.8	64.3
扇 風 機	74.7	84.5	54.9	70.5	79.0	66.8
ル ー ム ク ー ラ ー	7.4	13.4	2.3	3.2	6.1	3.4
カ ラ ー テ レ ビ	7.0	10.1	6.0	5.6	5.5	4.3
電 気 掃 除 機	55.6	62.9	65.3	52.4	48.8	43.9
電 気 洗 濯 機	85.0	86.1	85.6	83.3	82.2	81.9
瞬 間 ガ ス 湯 沸 機	20.4	23.2	23.3	21.3	14.9	17.3
ス テ ン レ ス 流 し	39.6	44.6	43.2	35.7	34.6	35.4
換 気 扇	18.6	24.5	19.1	17.9	12.7	12.6
応 接 セ ッ ト	19.9	27.2	8.3	16.4	21.9	12.7

岐阜県統計課，岐阜県消費者動向予測調査，43年6月

表8 主要耐久消費財の普及率

(単位%)

ているが、これは特に夏季の気温が低いためと考えられる。ちなみに岐阜県民の主要耐久消費財の普及率(表8)を参照すると冷蔵庫、ルームクーラー、扇風機などの夏季に使用する一連の電気製品は県平均を下まわり、掃除機、洗たく機、瞬間ガス湯沸器などは県平均を上まわっていることから類推することができる。

(2) 主婦の年齢、家族構成別からみた食品保存の方法

年齢、家族構成別にみると(表9)、各職業とも主婦が高年齢で核家族世帯の冷蔵庫利用率が低い。しかし無職の場合は核家族、複合家族とも利用率は低い。検定の結果、農業は0.1%、常用勤労者、無職の場合は10%の危険率で有意の差を認めることができた。

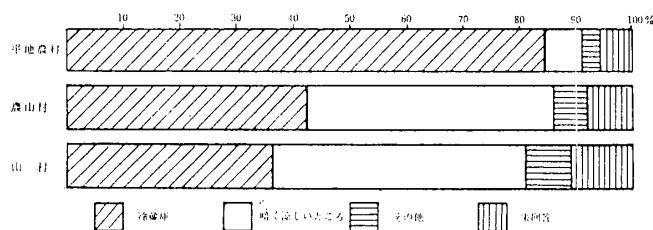


図6. 食品保存の方法 農家の経済地帯別・百分率

主婦の職業	群別			A		B		C		D		x ² 検 定	
	保存方法			例数	率%	例数	率%	例数	率%	例数	率%	x ² 値	判 定
農 業	冷 蔵 庫			256	44	53	51	128	43	24	18	40.78	※※※
	冷 暗 所			243	42	44	42	130	43	78	58		
	そ の 他			82	14	7	7	43	14	33	24		
商 業	冷 蔵 庫			73	89	37	82	29	91	17	59	8.06	
	冷 暗 所			7	9	8	18	3	9	6	20		
	そ の 他			2	2	0	0	0	0	6	20		
常 用 勤 労 者	冷 蔵 庫			65	66	44	73	29	67	19	49	10.96	※
	冷 暗 所			26	27	11	18	14	33	16	41		
	そ の 他			7	7	5	8	0	0	4	10		
無 職	冷 蔵 庫			236	77	231	81	69	67	86	68	19.40	※
	冷 暗 所			59	19	42	15	27	26	38	30		
	そ の 他			12	4	11	4	7	7	2	2		

主婦の職業別，年齢別，家族構成別

A：複合家族低年齢

B：該家族低年齢

C：複合家族高年齢

D：該家族高年齢

※※※ 0.1% 危険率で有意差あり

※ 10% 危険率で有意差あり

表9 食品保存方法の差の検定

(3) 農家の経済地帯別からみた食品保存の方法

平地農村と農山村，山村との間に大きな差がみられる。(図6) 平地農村の冷蔵庫利用率83%は，昭和40年実施の保健衛生基礎調査報告書(表10)における農家世帯の冷蔵庫36.4%に比し，本調査との調査年次の差を考慮したとしてもなお高い数値であると思われる。農山村，山村の冷蔵庫利用率はそれぞれ42%，36%で全国農家の37.5%に近い数値である。

5. 炊事用熱源の種類

(1) 主婦の職業別からみた炊事用熱源

いずれの職業においてもプロパンガスの普及率が高い。(表11)しかし，プロパンと併用する熱源の種類をみると，農家では「まき」，その他の職業では電気との併用型が多い。電気は電気釜の使用であろうと思われる。

(2) 農家の経済地帯別分類からみた熱源の種類

平地農村，農山村，山村地帯とも，プロパンの利用率が極めて高く，90%以上を示している。プロパンとの併用熱源は，いずれの地帯も「まき」であることは職業別と同傾向であるが，農山村，山村地帯は炭の使用率も高い。(表12)

以上，炊事用熱源の種類を主婦の職業別および農家の経済地帯別分類よりみたが一般的にプロパンの普及がめざましく，辺地である大野郡高根村，清見村においても高い利用率がみられたのは，戦後における食生活の変化のもっとも著るしい面といえよう。

職業	保存方法	総 数	冷 蔵 庫	冷 暗 所	そ の 他
総 数		100	60.3	14.7	25.0
農 業		100	37.5	35.7	26.8
自 営 業		100	75.3	8.1	16.6
常用勤労者		100	69.1	8.4	22.5
そ の 他		100	35.2	19.6	45.2

昭和40年 保健衛生基礎調査報告

表10 世帯業態別食品保存の方法

主婦の職業	熱源の種類	農 業	商 業	常用勤労者	無 職
プロパンガス		94	95	99	89
ま き		58	18	19	19
電 気		9	31	24	27
炭		19	11	8	12
煉炭・豆炭		13	13	10	9
石 油		6	8	9	8

職業別百分率

表11 炊事用熱源の種類

冷涼の山地である当地方には「いろり」が多く、現在もいくらか使用されているが、戦後、「いろり」の燃料が石油に代り、さらに炊事用にはプロパンと変化した。着火が容易で速く、火力の調節がきき、清潔、しかも安価なことが、台所合理化の上からその普及を大ならしめたものと考えられる。

熱源の種類	プロパン	ま き	電 気	炭	煉炭・豆炭	石 油	そ の 他
平地農村地帯	90	49	11	3	6	4	0
農山村地帯	97	62	11	27	18	9	1
山村地帯	93	59	9	20	12	5	1

農家の経済地帯別百分率

表12 炊事用熱源の種類

6. 食事作りの主眼

(1) 主婦の職業別からみた食事作りの主眼

主婦が農業である世帯は「家にある材料」に重点をおく率もっとも高い。(表13) 他の職業ではいずれも「家族の好み」「栄養」「家にある材料」「経済」の順である。「手間のかからないもの」という項目については、無職の主婦が他の有職の主婦に比して軽視しているのは時間的余裕の有無によると考えられ、それぞれの職業特性を示すものと思われる。

主 眼 点 経済地帯別	家族の好み	栄 養	家にある材料	経 済	手間のかか らないもの	そ の 他
平地農村地帯	5.2	4.7	4.1	1.6	1.7	1
農山村地帯	5.9	4.6	7.6	2.1	1.9	1
山村地帯	5.2	4.6	6.2	1.5	1.5	1

農家の経済地帯別百分率

表13 食 事 作 り の 主 眼

(2) 農家の経済地帯別からみた食事作りの主眼

同じ農家であっても平地農村では、「家族の好み」「栄養」「家にある材料」の順に重視され、職業からみた商業、常用勤労者、無職と同傾向を示し、農山村、山村地帯がいずれも「家にある材料」を重視しているのと異なったパターンをみせた。（表14）

主 眼 点 主婦の職業	家族の好み	栄 養	家にある材 料	経 済	手間のかか らないもの	そ の 他
農 業	5.2	4.5	6.2	1.6	1.6	1
商 業	7.1	5.5	2.3	1.9	1.6	1
常用勤労者	7.2	5.0	2.8	2.2	1.5	1
無 職	6.7	5.3	2.2	2.3	6	1

主婦の職業別百分率

表14 食 事 作 り の 主 眼

平地農村である美濃加茂市が名古屋という大都市圏商工業に影響を受け、商品経済の中に入りこんだ農家の食生活に対する態度の変化とも考えられる。

7. 家計の責任者

(1) 主婦の職業別からみた家計の責任者

いずれの職業においても、主婦が責任者である率が高かった。しかし農業の主婦は他の職業の主婦より率が低く、祖父母、夫が家計責任者となっている率が比較的高い。（表15）

責任者 主婦の職業	主 婦	祖 母	父	祖 父	そ の 他
農 業	6.7	9	1.5	3	1
商 業	7.1	6	1.3	1	4
常用勤労者	7.9	1.3	5	1	3
無 職	8.6	5	4	1	1

主婦の職業別百分率

表15 家 計 責 任 者

(2) 農家の経済地帯別分類からみた家計責任者

経済地帯の差なく主婦が家計責任者となっている率が高い。従前のように姑が嫁に家計の実権を渡さないという姿は見られない。（表16）

責任者	主 婦	祖 母	父	祖 父	そ の 他
経済地帯別					
平地農村地帯	67	11	10	0	1
農山村地帯	65	9	18	4	5
山村地帯	68	9	14	3	2

農家の経済地帯別百分率

表16 家 計 責 任 者

総 括

食生活に影響すると思われる因子について、自然、社会、経済など取り上げ、検討をこころみた。

調査地区は、中部山岳の凹地帯に相当して南北に長く、耕地率10%未満、林野率80%以上の山村地帯が大部分を占め、冷涼の地帯が多い。特に分水嶺以北は、積雪、雨量とも多く、裏日本型の気候特色を持つ。

交通は、1部を除き国鉄高山線、国、県道によって連絡されている。国道41号線が昭和39年開通して、名古屋・岐阜・富山との流通を高め、住民の生活に多くの影響を与えていることを見逃すことはできない。

このような自然的環境を背景に、調査地区世帯主の職業は、高山市、神岡町、高根村を除き農業が多い。またその自然的影響の結果として集約専業農家は少なく、兼業、なかでも第2兼業の率が全国平均に比して高い。

第2兼業の種類は、恒常的賃労働が多い。

調査対象主婦の職業分布もほぼ世帯主の職業分布と近似を示し、農業従事の率が高く、夫が恒常的賃労働に従事していることを物語るものと考えられる。このことは、農家世帯の農外所得がいわゆるサラリーマン世帯と同様に安定したものであることを示し、第6報にみられるような食生活標準化の一要因と考えられる。

調査結果の検討にあたり、調査地区を行政区分により四地区に分け、また農業経営が自然的影響のみならず、商工業などの経済的影響を受けることなどから、農業センサスによる農業地域経済地帯別分類を用いた。

飲料水の取得方法

宮川および飛驒川上流域に水道がよく普及し、普及率平均80%は七大都市なみの高い数値である。飛驒川中流域地方は山水、木曾川合流域地方では井戸水が多く、経済地帯別より行政区分の影響がみられた。共有林、村有林などによる経済的基盤と行政担当者の熱意などの結果によるものと思われる。

食品入手の難易

主婦が農業である世帯と、その中でも、農山村、山村地帯は、他に比して食品入手の上で不便さがみられる。特に魚、肉を「行商」「遠くの店」に依存する率が高いが、牛乳は職業、経済地帯の別なく近所の店を利用する率が高い。大資本の市場開拓によって住民の食生活に受ける影響は大であると考えられる。

食品保存の方法

主婦の職業別よりみれば、冷蔵庫利用率は商業がもっとも高く、農業はもっとも低い。

主婦の年齢別、家族構成別からみると各職業とも主婦が高年齢で単一世帯の冷蔵庫利用率が低く、 χ^2 検定の結果商業を除いて有意差を認めることができた。

経済地帯別には、平地農村の冷蔵庫利用率が山村、農山村に比してきわだって高く、その利用率83%は全国農家世帯の平均36.4%に比し、調査年次の差を考慮しても高い普及率である。

炊事用熱源の種類

主婦の職業別、農家の経済地帯の別なく90%以上の普及率を示し、戦後における食生活のもっとも著しい変化といえよう。

食事作りの主眼点

農業従事の主婦は「家にある材料」を重視し、ついで「家族の好み」「栄養」である。他の職業では「家族の好み」を重視し、ついで「栄養」「家にある材料、経済」となっている。経済地帯別には、平地農村が山村、農山村と異なった型を示し、農家主婦が重視した「家にある材料」を重視していない。

家計の責任者

いづれの職業も主婦が家計の責任者である率がもっとも高い。がその中では農業がやや低い率を示した。農家の経済地帯別には差がなく、従前のように姑が家計を握るという姿は見られない。

以上のように、主婦が農業である世帯に問題点がみられ、その中では山村、農山村が、平地農村に比してより顕著な傾向を示した。

すなわち食品入手の難易をみると、「遠くの店」「行商」に依存する率が高く、食品保存方法では冷蔵庫の利用率が低い。動物性食品の保存に必要な冷蔵庫は、行商への依存度が高く、食品入手の不便な山村、農山村での利用がむしろのぞましいが、実態は農山村、山村の保有率が低い結果を示した。このことは農家世帯における肉の摂取頻度が低いこと、および食事作りの主眼点として自家生産物すなわち、主として野菜類に重点がおかれていることと、相互に関連するものと考えられる。

しかし、農家の中でも低年齢の主婦を含む世帯は、高年齢核家族よりも冷蔵庫の保有率が高いこと、および高山市の食品卸売市場から得た食品入荷の品目別割合の年次推移をみると、国道41号線開通前は、鮮魚29%、国道開通直後の40年には35%、44年は40%と漸増し、今後の道路網整備、食品流通の近代化と相まって、農村の生鮮食品消費増加が予想される。

また平地農村である美濃加茂市では、食事作りの基準として、農家主婦が重視した「家にある材料」よりも、商業、無職の主婦などと同じ「家族の好み」と「栄養」を重視している。農山村、山村などもやがて追隨するだろうことから、今後次第に肉、魚など動物性食品の摂取や冷蔵庫保有率増加など、より平準化への指向が予想される。

このような傾向は、他地域の農山村においても該当するものと思われる。

稿を終るに当たり、ご懇切なご助言を賜りました本学教授松田延一博士、ならびに本調査に便宜をおはからいただいた岐阜県教育委員会社会教育課に対し、あつくお礼申し上げます。

なお、調査集計に協力下さった本学仲美恵子助手、成田充子助手、本田道子研究員に感謝の意を表する。

文 献

- 1) 岐阜県企画部統計課；(1969) 岐阜県経済と県民生活，岐阜県
- 2) 熊沢昭子他；(1969) 飛騨川流域地方における食生活調査（第Ⅲ報），名古屋女子大学紀要 15号
- 3) 農林省；(1967) 農業センサス，農業地域経済地帯報告書 1965年版
- 4) 農林省；(1969.4) 農林水産統計年報，昭和42～43年度版
- 5) 厚生省大臣官房統計調査部編；(1965) 保健衛生基礎調査報告，厚生統計協会
- 6) 祝宮静他；(1969) 日本民俗資料辞典，第一法規